

2016 国際平和のための世界経済人会議実行委員会

Workshop1：平和とダイバーシティ【未定稿】

《登壇者（敬称略）》

・モデレーター

堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

・パネリスト

岩附 由香（認定 NPO 法人 ACE 代表）

岩村 水樹（グーグル株式会社 マネージングディレクター，APAC ブランド & マーケティング 担当，
チーフマーケティング オフィサー，Japan）

白井 智子（NPO 法人 トイボックス 代表理事）

○司会者

それでは、皆さま、次のセッションをスタートいたします。どうぞお席にお着きください。次のセッションを開始しますのでご着席ください。お待たせいたしました。ワークショップ1「平和とダイバーシティ」を開始いたします。モデレーターをお務めいただきますのは NPO 法人 8bitNews 代表、堀潤様です。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

よろしくお願ひします。

○司会者

よろしくお願ひいたします。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

ちょっと風通しのいい会場になっています。

○司会者

皆さん前に詰めましょうか。お近くに。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

皆さん自由でいいです。割と近くの席が見えやすいと思います。ぜひ、今日は皆さんに参加をしていただいて、テーマは知見の共有ですから、特に平和とダイバーシティというテーマは非常に大きい。そして今、最も重要なテーマのひとつです。

ディスカッションを始める前に自己紹介を簡単にさせていただきます。僕はもともとメ

ディアの人間として働いてきました。NHK という日本の公共放送のキャスター・リポーターとして 12 年間、そして今はフリーランスになって NPO を立ち上げていわゆる市民メディアといわれるもので、今日 YouTube の皆さんもいらっしゃっていますが、自分のスマートフォンで自分が発信すべきニュースを自分で撮影をして自分で編集をして、そして社会に対して発信していくと。

今までもそういった市民メディアはあったのですが、何が違うかというやはり市民メディアも個人の戦いというか、マスメディアに対するカウンターメディアとしての市民メディアと。割と対立する関係だったのです。マスメディアは何でこれを報道しないのだ。市民はこれを報道するのだと。発信力でいうとやはり個人の発信はできるようになったけれども、YouTube で発信はできるようになったけれども、実際に見てくれる人はまだまだ少なかったり、それをもっと後押ししていこうということで僕らのようなメディア関係者が個人の発信を支え、そして個人の発信を社会にさらに投げていくためにマスメディアも使っていくという、まさに対立ではなくて共用と。

なぜこのようなことをやっているかという、当事者制を喚起したかったからなのです。報道の現場にいるとさまざまな事件・事故・災害を扱います。政治も扱います。こうするべきだ、こうしたほうがいい、ここに課題があるというのは投げかけるのですが、実際にそれを改善していくのは誰かという、市民社会の一人一人なのです。政治意識を高めようというのは、いくら有能な政治家を目指そうとしてもその政治家を選べるか。そこに価値を見いだせるか。自分が一体社会に何をしてほしいのか、するべきなのかというのが見えてないと、政治さえもおそらく変わらないでしょうと。

そういうことですから、僕はメディアの人間として個人の発信力を高める。その高める経験の中で自分だったらこれが社会にできるかもしれない。私はこのように社会を見てなかったけれども変わるといいなと思うようになりました。そういう連鎖を生み出すことができればいいと思って、ソーシャルメディアやそうした新しい YouTube を含む動画コンテンツの作成などを、新聞、テレビ、ウェブメディア、そしてラジオ、トラディショナルといわれるメディアを全部くっつけて、リンクする形で個人の発信を支えています。そのような仕事をしています。

今日はまさにダイバーシティという話でモデレーター役として皆さんにぜひ大きなテーマとして投げかけたいのは、ひとつには有事よりもおそらく平時のほうが重要だろうという点です。地震・災害・紛争そして格差・貧困さまざまな社会問題がありますが、実際に問題がスタートしている、もしくはその渦中に放り込まれた、その当事者になった有事よりもそれに至るまでの日常生活のなかで具体的にどのようなアクションや投

資，教育，準備ができるのかということが大事なので，その辺をまず皆さんに，今日登壇いただく専門家の皆さんに，それぞれの現場の知見を出し合っていて共有し，そして次のアクションプランを考えたいと思います。

もうひとつは，先ほど言ったのですがダイバーシティというのは今，非常に問われています。アメリカの大統領選挙真只中です。そして，ヨーロッパでも移民・難民問題を含めて非常に多様性というのが問われています。一方で，極右勢力といわれる政党の皆さんが選挙などを経て支持母体を拡大させるなど，ダイバーシティが今，岐路に立たされていて，あつという間に全体主義の方向に向かうか，踏ん張って多様性溢れる社会を維持でき発展できるか。何か危うさのようなものも個人的には考えています。

それなので今，踏ん張り時だと思うのです。そういった意味でも日本国内だけではなく世界的シェアの問題として，ダイバーシティというのをいかに次の私たちの持続可能な社会の発展に向けて提案できるかということをやっていきたいと思います。

それでは，今日は，まさに子どもサポートから女性の活躍，さまざまな観点で活動されている皆さんにお集まりいただいています。まずは，岩附さんからご自身の活動の紹介を，自己紹介を含めて手短にお願いします。

○岩附由香（認定NPO法人ACE 代表）

皆さんこんにちは。ACEの岩附と申します。ちょっと立ちながらお話ししたいと思います。今日ダイバーシティというテーマをいただいて，私は普段そんなにダイバーシティの話をしていないのですが，自分の個人的な話を先にしますと，私は中学2年生の時にアメリカに行きました。それまで制服のある日本の中学にいまして，アメリカの高校に放り込まれました。

アメリカの公立高校はいろいろな意味ですごいダイバースなのです。日本から来た中学生からすると，パーマがかかってお化粧してチュッパチャップス舐めて音楽を聴きながら廊下を歩いている高校生は，恐怖以外の何者でもないのです。そういうところで過ごして，アメリカの，自分とは違う人に対する包容力の深さみたいなも感じて，英語がしゃべれない人向けの英語のクラスが当然のようにあって，そこにはロシアから来た子，香港から来た子いろいろな境遇の子がいてという，そういうダイバースな教育の在り方みたいなのも少し経験しています。なので，そういう意味で少し普通の日本的なスタンダードとは違う価値観を，もしかしたら自分は持っているのかもしれないと思ったりします。

ACE が何をしているか。私は ACE の代表をしまして、大学院生の時にきっかけがあって児童労働の問題に取り組もうと思って団体を立ち上げたのですが、ACE は、児童労働のない未来をつくる国際協力の NGO として、今、ガーナとインドの現地で実際に今、児童労働をしている、危険有害な労働をしている子どもたちを救って学校に行けるようにすること。そもそも児童労働は誰も無関係ではられないのです。みんな関係があるのだよ。そして、関係があるからこそ一緒に解決できるのだよ。ということを伝える活動をしています。来年 20 周年を迎えます。

私に取り組んでいる児童労働は世界にどれぐらいいると思いますか。1 億 6,800 万人もいるのです。なんと、という数字ではないでしょうか。そして、誰も無関係でないというのは、実は私たちが身近に使っているもの、食べたりしているものが、そういう子どもの労働によって成り立っている。実はみんな知らずに、企業も知らずにそういうものを使っている現状があるということが言えます。今日はダイバーシティというテーマなので、このスライドを見せて私の自己紹介をしたいと思います。

私たちがプロジェクトをやっているインドは、やはり女の子の問題がすごく多いです。ACE が今インドのコットン産業に焦点を当ててプロジェクトをやっているのですが、48 万人いるといわれているのですが、そのうち 7~8 割が女の子なのです。そこには理由があるのです。

実はインドは結婚するときに結婚持参金を持っていかなければいけないという風習が残っていて、それはお嫁さん側が用意しなければいけないのです。結婚が早いのでティーンネージャーになるとみんな女の子たちは、私の結婚持参金はどうなるのかしら。私は結婚できるのかしら。自分が稼がなければいけないのかしらと思うのです。そういうことを利用して周りのリクルーターたちが女の子を雇っているということと、女の子のほうに従順で言うことを聞きやすいので好まれるということがあって、実際に女の子が多く使われているということがあります。

あと、このスライドでもうひとつ紹介したいのが、インドのジェンダーギャップインデックスなのですが、インドは 108 位なのです。私も実感するとインドというのはかなり女の子の人に対して厳しい、かなり問題が深いと思っていますのですが、それに対して日本が 101 位ということは日本もかなり深い問題があるのではないかと思います。インドの場合は健康の順位が低いのですが、日本の場合は経済と政治のランキングがすごく低いというのが特徴なので、その辺りもなぜかということをし少し皆さんと今日考えられるといいかなと思って来ました。よろしくお願ひします。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

岩附さん、ここから質問なのですが、日本のなかなか進まないジェンダーに対してアンバランスさも含めて、これというのは、いろいろな活動を ACE でもされていく中で変わりつつあるというか、変化の兆しはあるのでしょうか。

○岩附由香 (認定 NPO 法人 ACE)

実は、私自身子どもが二人いて働いているので、女性の働きにくさや日本社会の在り方というのは結構難しいと思うところがあります。アメリカと日本の違いで考えた時にすごくいつも違うと思うのは、日本の場合はみんなが同じだという前提が何となくあるのです。なので、政策をつくる男性は自分の基準でみんなが同じ想定でつくっている気がするのです。しかし、アメリカの場合はみんなが違うというのが前提にある気がして、そちらのほうが楽だというのはすごく思います。

ですから、日本の場合もやはりみんなが一緒だという前提をまず覆すところ。みんなそれぞれ違うし、みんなそれぞれ違うことがいいのだという前提から始まるというのが、日本の場合はすごく大事な点。女性も一括りにできないですね。女性もダイバースなので、一人一人違うという前提共有というのが、日本の場合は政策を作るにも何をすにも欠けているのではないかと個人的には感じます。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

そうですね。その辺りも含めてこの後どう変えていけばいいのかということもお話しいただきましょ。ありがとうございます。皆さん何かご質問などありますか。この人数なので、この人数感を大事にしたいと思っています。よかったらどんどん投げ込んでいただければと思います。ありますか。大丈夫ですか。ぜひ参加してくださいね。では、続いて岩村さんお願いします。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

皆さまこんばんは。グーグルの岩村と申します。よろしく願いいたします。少し疲れてしまうかもしれないです。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

長期戦ですからね。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

そうですね。今日は皆さんといろいろなお話ができればいいなと思っています。実は、そもそも何で私みたいな人がここにいるのかという話をしてくださいということを事務

局から言われていますが、一応私はグーグルで日本のマーケティングとアジア太平洋地域のコンシューマーとブランドマーケティングというものを担当しております。

もういなくなってしまうってどうしたのだという感じなのですが、広島県の湯崎知事とはたまたま留学時代が一緒のスタンフォード大学に行っておりました。そのようなご縁でまた久々に彼が知事になったあと会ったりして、今、広島県さまとはイノベーションジャパン、このあと少しご紹介をさせていただく women will という活動をご一緒にさせていただいております。そのご縁で平和とマーケティングという会議をしたいと。

たまたまマーケティングというタイトルが付いていますので、アクセンチュアの加治さんからご相談を受けました。最初はやはり頭のなかに平和と急に振られてもどうしようかというのはあったのですが、いろいろな切り口を幾つか話していて、そのなかでダイバーシティと平和というのもテーマとしてやってみていいのではという話をさせていただいたのです。なぜかという話なのですが、やはりダイバーシティ。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

では、これは岩村さん提案のセッションですね。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

ええ、そうですね。それなので盛り上げていきましょう。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

すごくいいテーマです。ダイバーシティがなぜ平和とつながるべく問題なのか、非常に大事な観点だと思うのです。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

そうですね。ダイバーシティ、先ほど堀さんがおっしゃってくださったみたいに、すごくバズワード的に使われるようにはなっていると思うのです。一方で、ものすごい全体主義みたいな話もありますと。では、ダイバーシティとは何なのか。ダイバーシティが成立したら何がいいのか。あるいは、ダイバーシティの一番いいところ、あっていいところを、どうやったらその果実をきちんと社会として教示できるのかという時に、一番大切なのはそれと表裏一体になってインクルーシブなカルチャーがあるということだと思うのです。

インクルーシブなカルチャーというのは、いろいろな違う人たちを受け入れるカルチャー。先ほどアメリカの高校というのは、インクルーシブかどうか分からないがとりあえ

ずいろいろな人がいると。そのときにやはり大切なポイントは、インクルーシブなカルチャーが成立しているということは、すなわち寛容であると。まず寛容であると同時に、違うものがあつたときに必ずしも放っておくだけではないと。放っておくだけではなくて対話をする。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

知ることですか。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

知るだけではなくて、知ってそのまま置いておくことができないと思うのです。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

交わる。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

違うから対立が生まれた場合に対話によってそれを克服していく。あるいは、違うところから生まれるアイデアをきちんと生かしていく。そのためにも対話が成立するという対話の力が信じられているということが、やはり、ダイバーシティインクルーシブカルチャーの一番の要諦だと思っています。なので、まさに、その対立をどのように克服していくか。ダイバーシティが成立していくということがひとつの平和をドライブする力になるのではないかということで、平和とダイバーシティというテーマを設定したらどうかというアイデアとさせていただいたのです。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

ですから、つまりダイバーシティの反対というのは対話ではないとなると、排除していく、排斥する。続いては亡き者にする、認めない、弾圧する。それが対極にある構図ということですかね。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

グーグルというのは、そもそも皆さん使っているといいなと思うのですが、基本的には無料でいろいろなものを提供しています。その背景にあるというか、根底にあるのは、やはりテクノロジーによるイノベーションが世界の大きい課題を解決できます。それによって、ありとあらゆる人々の生活を良くすることができるだろう。世界中の情報を整理して誰からでもアクセスできるようにすることを目指しているわけです。

それによって知ること。知るだけでは駄目かもしれないけれども、とりあえず知ること。

今そのアクセスがない人たちもいるわけです。それによって、ひょっとしたら社会的にはまだディスアドバンテージがあるかもしれない人たちに、いろいろな社会に参画できるというチャンスを与える可能性があるという意味でも、ダイバーシティは大切だと思っています。

あともうひとつは、私の昔のチームメンバーが言っていたのですが、グーグルはイノベーションの自転車操業であると。「イノベーションなくしてグーグルなし」みたいな。イノベーションはどのように生まれるか。一番大切なことはやはりダイバーシティ。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

多様性が？

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

同じになってしまうと、これまでどおりでいいのではないか。ではなくて、違う人がやることによってなぜこれをこのままやるの？ Why? あとは What's if? もしこうだったらどうかという、とんでもないアイデアが出てくる。それがやはりイノベーションをドライブするのですねという話で、こういう感じなので今この話をさせていただきましたが、このミッションあるいはビリーフ (信念) に基づいて直接的にダイバーシティにまつわる活動をやっていますというのが、women will という活動です。ひょっとすると後でまた別途紹介したほうがいいですか。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

いや、どうぞ今教えてください。

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

いいですか。women will というのはものすごくはっきりして、女性+テクノロジーということによって女性の社会参画、あるいは女性の活躍をサポートしていきましょと。それによって、ダイバーシティの実現の一助にしましょということなのです。なぜこれを行っているかという話は、先ほどのジェンダーギャップインデックスです。

私はアジア太平洋を担当するようになって何ができるか、テクノロジーやインフォメーションでできることは何かと思ったら、アジアの各国は意外にフィリピンが高い、ジェンダーギャップインデックスがいいのですが、他は軒並み悪いのです。そこに対してテクノロジーでできることがあるだろうというのがひとつのきっかけになっています。

各国の状況に合わせていろいろやっています。ひとつはインド。インドは先ほど ACE の

活動のなかでも注目してフォーカスしてやってらっしゃるということだったのですが、そもそもインドはすでにインターネットの接続でジェンダーギャップがあるのです。全体のインターネット人口の中で、女性が占めるのは 30%。ところが、さらに農村部に行くと 10%しかないのです。

そもそもアクセスがない。アクセスができてやはり画像の検索結果などの情報を得るみたいなのところが確かにあるのです。そこをやはりきちんと放っておかないで助けてあげないと、ますますジェンダーギャップが広がってしまうだろうということ……。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

それは家庭の中にはインターネットのアクセスがあっても、女性がその中でアクセスできないという状況なのか、そもそも貧困地域としてネットに接続する機械がないから女性の割合も低いのか。現状としてはその割合というのは？

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

割合は難しいです。両方とも正しいというか、要因になっていますが、やはり文化的には最初にそういうハードウェアデバイスを女性が持つというのがあまり考えられない。なので、私たちがやっている活動、ここに移っている女性がインターネット 30 といつて、トレーニングをする人たちなのです。農村部に住んでいる女性たちに、この自転車に乗ってスマホやタブレットを乗せているのですが、「はい、どうぞ。持ってみてください」「ほら、すごいでしょ。こんなに情報を見られるのですよ」ということを見せてあげる。しかし、その彼女たちでさえ持っていて何であなたこんなものを持っているの？ という反応がある。

ただ、これを昨年の末から勧めて今 5,000 人ぐらいトレーナーがいて、とりあえず 5 万の村を周りました。年末までに 100 万人の女性たちにインターネットはこのようなものですよと紹介できるというところまで来ているのですが、やはり情報にアクセスできると何がすごいかというと、例えばこれまで民族衣装でブラウスを作っていました。1 枚 100 ルピーで売っていたと。それは何も考えないでいったら失礼ですが、これまでどおりのことをやっていたらいいと言うのです。

ところがインターネットにアクセスができた途端に、このようにおしゃれなのがあるのだと。それを真似して作る、あるいは自分でさらに創造 (クリエイティビティ) を加えて作る。そうすると、一挙に 300 ルピーは売れると。それによって何が起こるかという、これがやはり女性たちにテクノロジーを使ってもらいたいという理由のひとつでもあるのですが、私たちはこれによって子どもの教育費が払えるようになりましたと。

そういう効果があるのです。やはり女性がテクノロジーにアクセスをするとその周りにすごい大きなインパクトがあると。

あと日本でやっている活動というのは、アクセスは当然みんなあると。日本の場合はインターネットアクセスがありますよね。それよりも一番大きい課題は働き続けられないこと。働き続けられない大きい課題というのは、働き方に非常に柔軟性がないということなので、本来だったらたまには家からビデオカンファレンスができますと。子どもが熱出したらビデオカンファレンスすぐできますとか、あるいは家に帰ってちょっと寝かし付けてからやりますとか、そういうことができればずっと働きやすくなれるはずなのに、それができていませんねと。

そういう話があって、そのテクノロジーの活用を進めることで女性の社会参画を進めたらどうかということなので、こちらのビデオだけ1本見てもらいましょうか。せっかくなのでこういうどちらかという日本コミュニティーのメンバーなので。

(23:00~24:56 ビデオ上映)

○岩村水樹 (Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター)

まったくさっきのインドとは違うのですが、やはりこういう活動を通じて女性が本当に参画し易くなるようにする。参画しなさいというよりは、サポートしていくことができ、それによってダイバーシティ、寛容な社会ができるということが新しい。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

いや、超重要ですよ。今のお話のなかですごく僕は二つ気になったのは、このあとディスカッションできればいいなと思っているのは、非常にすごくいい取り組みですよ。いい会社ではないですか。これをやる余力がある環境をいかにつくるのかということがたぶん大事だと思うのです。やはり今、日本の女性の賃金が、非正規雇用が拡大して平均年収が140万円台であるなかで、とにかく余裕がないと。

先ほどネットのアクセス環境もインドに比べればいいとおっしゃいましたが、結構やはり皆さんアクセスする余裕がないというか、アクセスするときにも見ているものが何にアクセスしているのかという質の問題もあると思うのです。そういう余力のない社会が広がっていくなかでいろいろな不満やいら立ちというのが今度は子どもの虐待などにつながったり、次の犯罪につながったりしています。ですから、ある程度余力がある人たちの部分と今余力がない方々への支援というのを具体的にどう進めていくのか。多分ひょっとしたら新興国支援と何かリンクしてくる部分もどこかにあるのかなとか、その

辺りいかがですか。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）

そうですね。今やっている日本の活動というのは、最終的に今ひとつのポイントは女性だけではないと。ものすごく社会全体に広いインパクトがあるべきであろうと。特定の女性だけでもないし恵まれた女性だけのものでもない。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

それは相手の状況を想像できるだけの力を付けようという？

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）

というか、そもそもまず働き方を変えましょうと。それによって、みんながきちんと経済活動に社会参画して働き続けられるという、それがやはり最終的には女性の賃金が上がっていくところにもつながるといのがひとつかなと思います。あとは、もちろんシングルマザーに関していうと、働き続けられないというのは、ずーっと会社にいなければいけない。シングルマザーが一番貧困に苦しむ可能性が高いわけです。ずーっと会社にいなければいけないのだったら、子どもの面倒を見られない。そうではなくて、そこはやはりサポートしてあげるならこういった活動でもできるのではないかと思います。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

ありがとうございます。すごく大事な論点です。では、続いて白井さんお願いいたします。

○白井智子（NPO 法人 トイボックス 代表理事）

皆さんこんばんは。白井智子です。スライドを持ってきていいと知らなかったのが丸腰なのです。すいません。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

大丈夫です。丸腰ではないですよ。

○白井智子（NPO 法人 トイボックス 代表理事）

すいません。しかも前のお二人と違ってとてもドメスティックな話です。私は不登校ですね。学校に行けない子どもたちのサポートということで NPO 活動をずっとしてきました。主に取り組んでいる事業が二つあって、ひとつは大阪府池田市で、日本で初めて公設民営ですね。つまり池田市がわれわれ民間団体 NPO に対してやってくださいというこ

とで、不登校の子たちを受け入れる学校を、廃校を使ってやっています。これが「池田市変わったことやっとな」くらい感じでもう国からはずーっと無視をされてきました。

それこそ不登校と一言で言ってもダイバースな子どもたちです。多様性のある発達障害を持っている子がすごく多いです。やはり分かりにくい障害なので、なかなかサポートがされづらくて、ただのわがままと思われたりサボっていると思われたりというようなお子さんもたくさんいますし、もちろん LGBT の子もいますし、あるいは国籍が日本でない子もいます。

いろいろな子がいるということを国はほぼ無視をしてきたというように言っても過言ではない。それを文部科学省が最近やっと言い始めました。ずっと無視をされている状況だったのが、急に2~3年前ぐらいからなぜか安倍政権がフリースクールや不登校ということ、なぜかってちょっとあれですが、謎なのですが、言い始めてくれて急に私なんかも国の会議に呼ばれて、今までは池田市の事業も完全に隙間産業だったのが急に日本で初めてのモデルケースですと言われて、今度、事務次官が来て皆さんに報告というような形になってきました。そのようななかでもやはりずっと感じていたのが、マイノリティーのためのマイノリティーの議論なのかなど。本当にここのところ急にまた国の政策について考える中央教育審議会の議論のなかでも、日本の教育の中心課題が格差ですと。

要するに、ダイバーシティに対応する教育をしてこなかったということ、それこそ大臣はじめ、皆さんがきちんと真摯に反省をし始めて、もちろん日本の教育の標準というのは非常に高いという前提で、やはり格差が大きいと。それに対してどう対応していくのかというような議論が今起こってきている状況です。

もうひとつ取り組んでいる事業というのが、大震災後の福島県南相馬市でそれこそ発達障害を持つお子さんたちが避難をしたいと。しかし、行き場所がないのです。新しい環境に適応しづらいという特徴がある子が多いので、避難所を追い出されたり行き場がないということで結局、南相馬市に戻って来ざるを得なかったりと。それに対して支援をしている側の人たちは、避難できる方は避難しているので圧倒的に支援者が足りないということで、大阪から呼ばれました。

今、南相馬ラーニングセンターという発達障害を持つお子さんをケアする、支援するセンターというのをずっと運営しております。それこそ福島は先ほど堀潤さんがおっしゃった有事の状態というのがいまだに続いていると。5年たちましたが、それこそ放射能

の問題というのがありますので、なかなか未来が見えない。何となく漠然とした不安のなかでみんな暮らしているという状態が5年続いているというところなのです。大災害を乗り越えた広島でこういうお話ができるというのは、すごく感慨深く思っています。

最近ずっと国の委員会で、とにかくマイノリティーの子どもたちの代弁をしなければいけないと思ってしつこく繰り返し言い続けていることというのが、今までの日本の教育のなかで果たして子どもたちのダイバーシティ、子どもだけではないですね。みんなが本当にダイバースであるということ。いろいろな多様性があるということを学校教育のなかで、公教育のなかで、きちんと教えてきたかどうか。それに対して本当に向き合ってきたのかどうかということです。

それこそ豊かな心や他者理解、いろいろな人のことを理解できるようになりましょうということはずっと標語としては言われてきました。しかし、それに本当に真剣に向き合ってきたのか。例えばうちに来ている一時的にメインストリームの教育から取りこぼされている子どもたち、それこそ先ほど言ったように発達障害の子が多いのです。いろいろな子がいるのですが、その特徴のひとつに他者理解が苦手というのがあります。他者への共感性が非常に薄い。

例えば、うちのスクールのなかでも、発達障害の子に対して一番馬鹿にしたり差別するのは、実は発達障害を持っている子だったりします。「あいつ発達障害持っているくせに」というようなことです。自分が受けてきた排斥を人に対してする。相模原の障害者施設で痛ましい事件が起こったときに、本当にそのことを思い起こしました。

例えば、世界に目を向けたときにも、やはり IS でしたり、いろいろなところできっとこの人たちはずっと排斥をされてきた、排除をされてきた側の人たちなのだ。それがやはりヘイトになって憎しみになって紛争に繋がっていくというところで、いかに日本の教育のなかで多様性というものに真剣に向き合っていくかということが、今、非常に大事な局面を迎えていると思っています。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

お疲れさまです。ありがとうございます。教育の観点というのは、どのようなディスカッションをしても最終的に行き着くのは、やはり教育をどうするのかという話になりますよね。

○白井智子 (NPO 法人 トイボックス 代表理事)

そうですね。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

ダイバーシティに対してそういった教育が日本においてされてこなかったというようなお話ですが、それはなぜなのでしょうね。

○白井智子 (NPO 法人 トイボックス 代表理事)

なぜなのでしょうね。例えば、一言で言うと発達障害や LGBT は、それこそ発達障害のお子さんたちは今、文部科学省の発表でも 6.5%といわれています。現場実感でいうともっと多いのです。というのは、すごい勉強ができる子たちで勉強ができる子は放っておかれていても大丈夫だろうと。しかし、実はコミュニケーションの面で非常に難しいという発達障害を持っている人もいっぱいいて 1 割を超えていると思っています。

LGBT の人たちもたぶん同じぐらいの割合がいるといわれているのに、なぜ日本の学校教育のなかで教科書にも書いていない、特に取り上げもしない。ちょっと私はもう言い訳に聞こえてきたと思っているのですが、今まではやはりそういうことが逆に差別につながる、区別につながるというようなことをいわれてきました。しかし、私が 3 年ぐらい前にフィンランドに行った時に、一切不登校がない町というのを見たのです。そこでは、それこそ発達障害のお子さんたちは 10 人ひとクラスで、そこに 2~3 人の大人が付いて、しっかり分けたなかで、時々はきちんとインテグレーションもするみたいな形でしっかり対応されていました。

「これを日本の学校教育でやったらたぶんそれこそ差別につながる、区別につながるということをいわれますが、どう思います？」と先生に投げかけてみたのです。そしたら、「分けたほうがきちんと勉強も分かるようになりますし、いじめられもしないし、ご覧のとおり、みんな元気に楽しく学校に通っていますが、何か？」という感じです。それこそ今の学校のなかでも「この子、勉強できてないな」ということはもう見えている。みんな分かっているという中で、やはりそれをただただ今までは取りこぼしてきたのに過ぎないのではないかと。

それに対して、例えば発達障害の子たちがどうしたら理解できるようになるのか。それこそ IT の力などいろいろな日本の技術をきちんと使えば、本当は乗り越えていける方法、必ずみんな伸びていくので自分の方法で、ということはあるはずなのに、やはりそういうのがあまりにも伝統的な教育のなかで見過ごされてきたというのに、今からきちんと取り組んでいくと時代だと思っています。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

ありがとうございます。ダイバーシティが担保されないと、先ほどお話しいただいたように対立が排斥につながり排斥は弾圧につながっていき、それが小さい個人レベルでいういじめや虐待といった問題、社会的な排斥、運動から最終的には大きな戦争、紛争、テロリズムといったようなものまで根底に敷かれている問題であるという、その共通認識というのはここでできたと思うのです。

実際、世界と日本を比較すると、どちらかという日本はダイバーシティに対応が遅れているのではないかという話がある。しかしながら、世界的な問題としては潮流としては難民排斥問題や各地域での過激な保守主義の台頭など、実を言うと根底の問題というのは世界と日本で区別されるようなものでも、ひょっとしたらないのかもしれないと。

ここで皆さんから知恵をお伺いしたいのは、具体的なアクションプランをぜひ今日は出し合ったらいいと思うのです。何ができるのか。おそらくフェーズごとに違うと思います。国レベルでできること、自治体レベルでできること、民間でできること、市民社会ができること、そして、それらはおそらくどこかでシナジーは必要になってくるでしょう。そういう中でまず二つです。ひとつにはダイバーシティ。他者を理解する、対話する、そしてアクションにつなげる。理想は分かるけれども、それがなかなか働く現場でも子どもの問題でもどの現場でもうまくいっていないのではないかと。何が阻害要因でそれをクリアするには何が必要なのか、ぜひちょっと知恵を貸していただきたいです。

○岩附由香（認定NPO法人 ACE）

私は今、何が日本の教育で見過ごされてきたのか、話を聞きながら思っていたキーワードが二つあって、ひとつは効率性の重視。もうひとつは公平であることの履き違え。

○堀 潤（NPO法人 8bitNews 代表）

公平の履き違え？

○岩附由香（認定NPO法人 ACE）

だと思います。効率性というのは、野菜は同じサイズだと扱いやすいのと同じで、子どもがみんな同じだと思ったほうが扱いやすいですね。ですから、いろいろなことが同じだという前提で進めたほうが同じ教科書でいい、同じ椅子でいい、同じ机でいい。そちらのほうが効率的だということが優先されてきた経済であり社会であったから、どうしてもそちらに教育もシフトせざるを得なかったというか、その影響を受けたというのがあるのではないかと。

もうひとつの公平性というのは、例えば私が小さいとき妹を交えて自分の友達と遊ぶと

きは「おみそ」という考え方があって、本当は鬼ごっこしてタッチされたら変わらなければいけないけれども、この子は小さくてまだ走れないから少し手加減をしようみたいな、そういう子どもが遊ぶルールを自分でつくって対応できると思うのです。それが公平かどうかと言われたら公平ではないかもしれないけれども、みんなが同じようにこの今この時間を楽しく過ごすという目的で考えたら公平なのです。

おみそにするのは良くないみたいな、だれかに特別な配慮をすることは公平性に欠ける。税金使っているのだからそのようなことをするべきではないみたいな。しかし、税金を使う目的はみんながきちんと学べるようになることなら、特別な支援が必要な人には特別なケアをする。それこそが公平であり平等という、そういう考え方がないというか、政策をつくっている人たちと税金を出す人たちの考え方、効率性や平等性、公平性に関する考え方が今の日本の在り方というのをすごく生きづらくしているのではないかと思います。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

最終的なダイバーシティの先にある全体の駅というか、これは特定のものの問題ではない。そうやるのが最終的にすべてのハッピーにつながる何かであるという価値観の共有というのが、あまりうまくいっていないのではないかと。

○岩附由香 (認定 NPO 法人 ACE)

そうですね。あとはその先に何があるのかというビジョンもそうですね。やはりその人たちが、たとえ障害があつたりしてもすごくアーティスティックな絵を描く人がいるとか、その人が家にこもっているより出て行ってアートを出したほうが社会に貢献するわけじゃないですか。それぞれの人たちが持っているポテンシャルや可能性を引き出すこと自体が社会にとって一番良いことであるという前提。それもやはり少し無いという気がします。

世界や社会にそれが無いと、自分で自分を制限してしまうと思うのです。これは他の人に迷惑をかけるから出ていったらいけない。車いすの人は「私は出掛けていいのかな」と思うわけです。しかし、みんながもっと出ておいでという感じだったら出ていきやすいけれども、そうではないことがあまりにも多いから「人に迷惑をかけるのだったら家にいたほうがいい」と思ってしまう。そういう社会の在り方というのは結構、日本は少し生きづらいという気がします。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

理念は良しで、おそらくそれに反対の異を唱える人はいないけれども、それがもう確論

反対というか、いざ自分の身に降り掛かってきて、自分の何か利益を奪われるようなところに侵入されてきた時に、対立や排除が生まれるわけです。そうなった時に何かアクションができるのか、そうならないためのシステムは何かあるのか、そこだと思うのですが、いかがですか。いいアイデアはありますか。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）
いいアイデアというか、私は立場的にはテクノロジーの。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）
はい。テクノロジーはすごく重要ですよ。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）
ということなので、そこで何ができるかということは今までも考えてきましたし、これからも考えていかなければいけないのだらうと思うのです。先ほどご紹介した、そもそもインフォメーションにアクセスがない人たちにあげよう。あるいは、テクノロジーを使ってみんながもっと社会に参画できるようにしようというのがひとつです。しかし、もう少し考えるとまだこのインターネットができて、これはワールドワイドWebができて、ブラウザができて、だれもがみんな情報にアクセスできるという状況になってきて、これはまだまだ黎明期だと思うのです。情報に対してアクセスがあったとしても、そこでそれをきちんと理解して次に対話に持っていくことができるのか。そこまでまだできていない。それを。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）
相当 SNS が発達したけれども、やはり対話というところに持っていくにはしんどいですよね。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）
そうですね。あるいは、先ほどおっしゃっていた全体主義みたいなものが入ってきますと、ダイバーシティを逆に対抗軸みたいなものが入ってくる。ネット上ではヘイトスピーチや過激なビデオなどを発信する人たちが、ある種非常に巧みに情報のネットワークを使っていると。では、それに対して何ができるかという、端的に言うともまだどこまでできるかという黎明期だということがありますが、love over violence, love over evil ということだと思うのです。やはりイーヴルなものではなく、あるいは暴力ではなく、きちんとラヴを伝えていくと。

午前中のコトラー先生のライブストリームを後から聞いて、最初に「marketing is about

love」というようなことをおっしゃっていたのを耳にしたのですが、そうなのだ。私たちグーグルは非常にそういうシンプルな言葉を使ってマーケティングのなかで基本的にはラブをどのように育てるかということをするのです。それは対企業対ユーザーということだけで、私たちはユーザーということだけではなくて、世界にせつかくある情報網というものを活用してどのようにラブを広げられるのか。イーヴルではなくてラブを広げられるのか。

幾つか非常にまだ黎明期の取り組みですが、私たちもやっていることがあって、例えばそれこそマシンラーニングを活用して意図的にネガティブな情報を発信して若い人たちを取り込んでいこうというような動きや憎悪を増幅するような動きがあったものは、マシンラーニングでコンテキストを読んで、これは危ないと。それに対して邪悪というかイーヴルなものが出てきたビデオに対抗できるようなビデオを出していく。

一番端的なのは、ISISの勧誘ビデオみたいなものが出てきたときにそれに対抗して、「何やっているのだ、おまえたちは」とイスラム教徒のおばあちゃんがお話をしていると。ISISに対してこんなのは本当ではないと文句を言っているビデオが出てくると。それは非常に効果があったのです。まだまだ小さい実験ですが、通常の広告よりも遥かに高いクリック率があったというようなことが分かっています。そういった取り組みをしていくというのがひとつ。

あとはもう本当に、マーケティングで、テクノロジーの会社においては、私はマーケティングなのでどのようにストーリーをきちんと伝えていけるかと。先ほどの women will のビデオ、ああいうものが今は逆にいいものであれば、本当のものであれば、オーセンティックなものであれば、しかもみんなの心を動かしてインスパイアリングなものであれば、きちんと広がるのです。それを通じて先ほど言った love over evil という、ラブを広げていく。それはまだまだ黎明期ですが、まだできること、テクノロジーとマーケティングでできるストーリーテリングでやれることがあるのではないかと思います。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

まさに黎明期という言い方が、すごく逆に黎明期であってほしいと思うというか、これが帰結されたものではなくて、だからこそラブと解く何かしらの可能性がまだあるのだらうと思いたいのですが、非常にシビアな話。ああいった他者の降伏や他者のチームワークみたいなことに対して、排除された、そこに参入できない側からしてみると、非常に次の恨みを増幅させる装置になっていたりして、それがその次の排斥運動の結集の場になっていたり、だからこそ黎明期としてそれを克服する取り組みが必要なのだという提案だったと思います。ここはすごく大事な点だと思うのですが、どうすればそれ

が黎明期から次のステージにつながるアクションがテクノロジー側としてさらにあるのか。今面白い話だと思いました。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）

そうですね。しかし、テクノロジーそれこそマシンラーニング、AI というのがひとつのキーワードになってくると思います。それと同時にもうひとつやっていることは、受け手側の教育も必要だろうと。ここは教育に関連してくるということですが、私たちがもうひとつやっている取り組みでいうと、若いティーンたちに、例えば YouTube を使って自分たちの気持ちを発信することをやってみようということを行っています。

非常に憎悪を増幅するようなビデオに接触したときに、それにすぐに飲み込まれないようにどうやって情報を自分で消費していくのかという教育。それに対して先ほど言ったようにラヴをスプレッドするといったときに、若い世代あるいは若い世代だけでもいいのですが、だれもが発信するネットワークがあるので、そこで発信するやり方や how to も教えてあげる。情報をどのように選別して消費していくか、そして理解して地にしていくか。そこで考えたことをきちんと自分で発信することによってラヴを広げていくと。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

すごく重要です。白井さんいかがですか。

○白井智子（NPO 法人 トイボックス 代表理事）

今のお話を聞いていてもやはりそれこそ空気を読まない人、声の大きい人の話というのがどんどん増幅していく、本当に謙虚で控えめな人は発言しないので、そちらのほうが主流派のように思えていくということがやっぱり起こりがちな世の中になっていっているのかと思います。

幸いなことに子どもたちは毎日通ってきているので一人一人へのアクセスがあります。先ほど他者への共感性が薄い特徴があるという話をしましたが、われわれがどのように対応しているか少しお話しさせていただくと、とにかく個別対応なのです。ただ、ずっと個別が必要なわけではありません。それこそ効率ということが言われるので。きちんと幼いうちに、早期にしっかり個別対応をして、他者理解が薄い子も例えばものすごく素直な性質があって、言われたことはスッと入ったりするので、そういうことを小さいうちにきちんと訓練をしておくとも大きくなって自分で対応できる。

発達障害の子や不登校の子だけを集めて学校へやれば平和かという、もうとんでもなくてそんな簡単な話ではなく、もちろん発達障害の子同士でコンフリクト（紛争）は起

こります。「何で?」「何であの人はあんな空気読めないの?」みたいなことを言い出すわけです。みんなの前でそれを言うのをやめようと。それを言い出すと、もうそういう空気になってしまうからというので、1対1で話をして、発達障害だからという話はしません。

発達障害というワードも不登校というワードもできるだけスクールのなかでは出さないようにしているのですが、あの子はあなたが分かっているように、理解しているように実は先天的に生まれつき例えば空気を読みづらいという性質を持っている、相手の表情が読めないという性質を生まれつき持っているのです。あなたもすごくつらい思いしたと思うけれども、実は一番苦労しているのはあの子自身なのだよと。しかし、これはあの子自身も自分でそういう性質を持っているということを知らないかもしれないので、あなたを見込んで信頼して言っていることなのでだれにも言わないでねと言うと、やっぱりそうだったのだねとすごく納得して、それまで腹立っていたことも腹立たなくなる。

今までそれを誰かに言ってしまった子は一人もいないです。やはりきちんと約束ということで守ってくれる。だけど、その理解があるとそれこそ「今まで何なの?」となっていたこともきちんと腹落ちしたり、冷静に対応ができるようになったりというようなことを小さいうちに丁寧にやっていると、それはもうずっと必要なことではなくて、やはりきちんと場合に合わせて理解ができるようになって、人の紛争も一緒に解決できるようになっていくことが起こっている。

今われわれが思っているのは、発達障害のお子さんたち1割といわれていますが、ボトムの子たちと後はトップの子たちの教育環境をきちんと落ち着かせるということをやると、ミドルの子たちも落ち着いてくるのではないかと思っています。やはりその子たちがワーッと騒ぎだすと、もう全部がそのような感じになって学校崩壊や学級崩壊というような雰囲気になってしまうので、そこを丁寧にやることが、実は将来的に社会コストを下げるということになるのではないかと信じて活動をしています。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

すごく大事ですよ。それは絶対やったほうがいいですし、やるべきだと思いますが、なかなかそういったことの対話ができる余裕を持った、NPOにしてもそうですし、実を言うと家庭でもそうですし、社会でもその余力がなかなかないと。だれがこれを個別の対話というものを造り上げていくのでしょうか。地形の居はすごく大事で、個人的にも、つい最近だと熊本の地震でこのようなことがあったのです。避難所に入らないで避難施設の近くでいわゆる自主避難される方々なのです。その自主避難している、その人たち

が、食べものがなかなか手に入りません。SNSで発信したときに何が起こるかという、自分勝手に逃げた癖になぜ支援を求めるのだという声がそこに集まってくるのです。

だったら避難所に行けばいいではないかとか、実際に行ってみるとなぜ避難所に入れないのか、それはお子さんを抱えたお母さんが、子どもが泣くから避難所にいる方々に迷惑にならないよう気を遣って外に出ているからと。お年寄りが込み合ったなかで寝るのはしんどいからやむを得なく少し広い屋根のあるところに逃げているからと。いろいろな要因があるのですが、そういうのを発信するとようやく「ああ、そうか。それってこの自主避難者がという言葉はある種の差別、無知、偏見に基づく差別だったのだ」とようやく伝わるのです。

ものすごい自分の感覚として、そういう発信していても本当に炎にスプーン1杯の水を投げているような、これがせめて何か大きな水を呼び起こすのにつながればと信じてやるのですが、人の何かそういった一度歯車が回り始めた、差別、偏見というのは、ものすごく大きな対価になって押そうとするわけで、相当な援軍が必要なのですが、その援軍はどこから引っ張ってあげればいいですか。どのように作ればいいのですかね。

ここに集っている皆さんはおそらく援軍だと思うのですが、大衆社会は岩盤のようになかなか重たいです。会場のなかで皆さんアイデアはありますか。ここには援軍はいっぱいいるのです。見ている人もそうだと思いますが、見ない、来ない、知らない、そんな「人のこと関係ない」という社会が、圧倒的に地盤があって、そこに今少しずつ揺らがしたいと僕らはあるし、それを待っている人たちもいると思うのです。気付けばこの岩盤は動くと思うのですが、いかがですか。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）
黎明期と言っておきながらですか。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）
はい。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）
やはり堀さんが活躍なさるといことじゃないですか。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）
こういう僕らは頑張ろうという。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）

しかし、本当にそういうことだと思えるのです。やはり情報は増幅されるので、その情報の結節点のある人たちにどれだけ正しいものを持ってもらうか。その人たちに情報をきちんと武器として与えて正しいものを増幅するようなことをやっていくというのが、非常にパワフルなのではないかというのと、あとすごくそんな単純なことなのという話かもしれないですが、やはりビデオはすごくパワフルなのです。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

伝わる。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）

そう。テキストからビジュアル、そしてスナック。ものすごく短い、私たちバイトサイズと言っていますが、食べるスナックをパリッとかめるぐらいのビデオでもいいので。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

バイトサイズと言うのですか。ちょっとした投げる動画を。

○岩村水樹（Google 専務執行役員 CMO, APAC マネージングディレクター）

カリッと食べる程度の本当に短いビデオなどでも、パッと真実が伝えられるところをうまくつくれば、それがきちんと広がる可能性がある。それを堀さんみたいな人々にやっていただく。それとつくっていける人たちとが連携していくということがひとつ可能なのではないかと思います。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

ですから、そこにある種の合理性、効率性というテクノロジーがサポートによって加えられていくということでしょう。拡散力をブースターに付けていくという。他にありませんか。

○岩附由香（認定 NPO 法人 ACE）

あとはそのビデオのなかで理由を説明する。違うことの理由。先ほどの、実はお子さんがいて、実はおばあちゃんがとか、その理由を説明するということかなと思っていて、例えば最近人身事故があると「何駅で誰々が」みたいに細かく出るじゃないですか。あれも人の怒りを静めるのというのは、実は理由が分かれば起こらないということがあって、なぜその人たちは特別な対応が必要なのか、それが社会にとって、あなたにとってもいいことである理由をきちんと提示するという。ただかわいそうではなくてこれがいいことなのだと。あなたにとってもいいことなのだという理由を説明するというのは、

結構ポイントなのではないかという気がしました。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

確かに。これはちょっとしたコミュニケーションの非常に大事な点かもしれないですが、ついついゴールだけ言ってしまいますよね。こうすべきなのだとか、こうなったほうがいいのだとか、その前の理由をきっちり説明したり、ストーリーにしたり、現状を見せるという、これはすぐできそうですね。ほかには何かありますか。

○白井智子 (NPO 法人 トイボックス 代表理事)

いや、もうまさにずーっと丁寧に理由を説明してきてということなのです。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

草の根活動としては？

○白井智子 (NPO 法人 トイボックス 代表理事)

それを我々なんかは 15 年ぐらいやってきたら、今それで育った子たちが今我々のスタッフとしてまた次の子たちを育てるという形になってきてくれていて、しかしやはり、もちろんそれだけでは全然足りないんで、やはり日本のというか公教育のなかに、いかにきちんと理由を分かって他者を理解するというのを組み込んでいくかということだと思っております。それこそ別にわざとわがまま言っているわけではないのだと。

ただただ理解ができないだけなのだということが分かると「ああ、なんだ」となることを、本当は別に個別に説明する必要はないかもしれないので。本当はそれがきちんと公教育のなかでしっかり取り上げられて、こういう人たちがいるのです。こういうことで困っている人たちがいるということをきちんと丁寧に教えていくことが、実は効率化につながるということがあって、それをいかに本当に真剣に誠実に子どもたち、人々に伝えていくかということをなんとか地道な活動ですが、頑張っていきたいと。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

すごく大事ですよ。もう一方の問題としておそらく理由が伝わってもそれが受け入れられないケースというのものもあるのではないかとこのことを少し思いました。例えば子育てにかかわる親御さんたちが女性の場合、復職が難しかったり復職しても自分の本来が生かせるキャリアが断絶した別のところで働かざるを得なかったりなど、いろいろなケースがあるというのも聞いています。

その理由というのでも社会としては何となく認知されてきています。なぜお母さんが今こ

こで。しかし、その理由は分かるけれども、そういう仕組みでもう動いているのだからとか、そういう文化なのだからみたいな言われ返してしまうところに立ち向かっていくと思うのですが、理由の説明はつくけれどもなかなか感覚的に組織が動いていかない、社会が変わっていかないという思いに対してはどのように対応していくべきなのでしょう。

○岩附由香（認定NPO法人 ACE）

それは組織の意思決定者に働き掛けると思います。児童労働の場合は親が判断する人なのです。子ども本人は、本当は学校に行きたいのだけれども、親が決めているのです。あんた学校に行かなくていいと。働きなさいと。なので、意思決定者が家庭の中にもあるので意思決定者が何かその仕組みをつくっている、仕組みの意思決定者にやはり働き掛けるとするのはすごく大事だと思います。

児童労働の問題では、今アドボカシーをしているのですが、例えば企業のサプライチェーンの中に児童労働があつて、イギリスは現代英国奴隷法というのを最近つくってサプライチェーンに児童労働か強制労働か現代的な奴隷があるかどうかをチェックしたかどうか報告しなさいという法律をつくったのです。そうすると、皆やらなければいけないのです。その目的はきちんと企業にアクションを取らせることなのです。

そういう法的な枠組みだったり、制度だったり、そういうものは教育もそうですが、その設計はやはり今うまくいっていないのは、構造的な要因というのもあるので、人々のマインドだけではなくそれを補強している社会の仕組みだったり構造だったり、配偶者控除もそうですが、配偶者控除があると「あ、じゃあその中で働こうかな」と思う人が実は多いというのがあつて、その制度が図らずも人々のマインドに影響を与えているわけです。ですから、そのマインドを変えるというのは先ほどビデオでできるけれども、制度を変えるというのもたぶんすごく大事だと思います。

○堀 潤（NPO法人 8bitNews 代表）

これすごく今大事な観点ですね。僕もなるほどと思いましたが、その意思決定の方というのは国家レベルになると、それは総理大臣や大統領を含みますが、個個人レベルになったらそこの中での意思決定者は必ずいるわけです。あともうひとつはやはり法律や制度の仕組みというのはあるでしょうと。

○白井智子（NPO法人 トイボックス 代表理事）

非常に分かりやすくいうとやはりその他の人たち、対立軸になってしまっている人たちにとってもベネフィットはあるのだよと。理由だけではなくてベネフィットがあるのだ

ということをきちんと伝える。それによって仲間にしていくということですよ。例えば先ほど言ったインドでインターネットを使えるようにしましょうと。女性たちがインターネットを使いこなせるようにしましょうとやったときに、みんなこんなものを使ってあなたは何なのみたいな。

実は女性からも反応があるのだそうです。この間行って話を聞いてきて。どうやって克服したのという、実際に使って見せていくと「なんとこんなに便利なのか」と入っていくと。例えばひとつの事例でいうと、インドは禁酒法があったり免許制もしくは禁止法も実はこのころまた出てきたりとかして、農村部で免許をもらってない酒精、リカーストアというのが出てきていると。そのため男性はアルコール依存症の人が多いと。しかも、それでドメスティックバイオレンスの原因になっているというケースが結構あると。何が起こったかという、インターネットへのアクセスで情報にアクセスを持った女性たちは、これはおかしいと。これはなんとかできないのか調べてみた。そうしたら、それをなんとかつづすことができる方法が見つかったと。そうすると、確実に村全体の女性たちにベネフィットがありますよね。ですから、一挙にみんなサポートして、これはこんなに便利なものなのだと、そういうサポーターのネットワークになっていったと。

日本のやっている先ほどの women will も女性たちだけのもの、だれか特別な日とだけ、女性たちのためだけではなくて女性の働き方を変えて女性が働き続けられるようにするためには、男性も変わらないと駄目ですよ。男性も変わると実は結構いいですよ。早くうちに帰って子どもと一緒に時間を過ごせるのはよくないですか。そういうみんなに同じベネフィットをきちんと伝えて仲間にしていくということがひとつのやり方だと思います。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

伺っているとやはりなかなかウルトラCはないけれども、必ずその分野に改善点があって、何かを阻害している要因がそこにあるのだということですよ。おそらく今日は NPO や NGO、メディア関係やいろいろ経済活動されてらっしゃる方がいらっしゃるので、それぞれの分野でまずアクションを取っていくことしかないのだと思います。それだけダイバーシティというテーマでもそれこそ多様性に富んだ社会がそこにあつて、その分、社会問題があるわけです。

私のアクションプランをぜひ最後に言っておきたいという方はいらっしゃいますか。これもやった方がいいのではないかという話はありますか。いろいろな観点が出てきましたが、ありますか。では、最後に白井さん。

○白井智子（NPO 法人トイボックス 代表理事）

それこそ今、堀さんがおっしゃったシステムは、法律は変えられるのだということを私はこの2~3年、実感しています。先ほど意思決定の責任者、この国でいうと総理大臣ですよね。総理大臣がフリースクールをやるのだと言う時代が、私が生きているうちに来るなんて思ってなかったです。私の教え子が、私が死んだ後になんとかしてくれるかなぐらいの感じで思っていました。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

堅いものだと？

○白井智子（NPO 法人トイボックス 代表理事）

そうです。フリースクール事業に国家予算がつく時代が来るなんて、全く思ってもなかったけれども、やはりそれこそ12万人不登校がいる、中を合わせると17万人不登校がいると。この先進国で教育を受けていない子たちがいるということが、その事実をみんなが言い出したということが、やはり国を動かすシステム、法律を犯す。もちろん反動勢力もあります。やはり今までのままでいいのだというような方も絶対現前としているのですか、それに対してやはり対立ではなくてラヴで。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

そうですね。

○白井智子（NPO 法人トイボックス 代表理事）

そうですね。大事なことを残しておかなければいけないこともあります。ですが、今こういう問題もあるので、そこについてはやはり子どもたち一人も取りこぼさないようにきちんと対応していきましょうというようなことを、本当に皆さんそれぞれの立場から言い続けていくということが、ひいては世の中を動かしていくのではないかと信じています。

○堀 潤（NPO 法人 8bitNews 代表）

なるほど。今日はセッションをこれにて終わりの時間になりました。よくよく考えてみればこの国のというか、民主主義社会の仕組みとして個人が幸せになる、個人の幸福の追求というのが国家としてきちんと担保するというのが、これは民主主義国家としての大前提ですから、そういう意味でいうと、その目の前の個人が幸せかどうかということについて幸せじゃないなら私がお助けしますが、連鎖が続くしかないということなのでぜひ皆さん力を結集させて、ここから平和の狼煙を上げていければいいのではないかと

思います。すいません。どうもありがとうございました。お疲れ様でした。登壇者の皆さんに拍手をお送りください。ありがとうございました。

○司会者

ありがとうございました。

○堀 潤 (NPO 法人 8bitNews 代表)

素晴らしいセッションでしたね。

○司会者

私も母親としてまた世界で社会人として今日のお話を非常に興味深くお伺いしまして、こういう話をもっといろいろなところに励まし伝わっていくのが理想的だなと思いました。どうもありがとうございました。それでは、お写真を撮らせていただければと思いますのでどうぞ。以上をもちまして本日のプログラムを終了いたします。リーガロイヤルホテル広島で開催されますレセプションご参加の皆さま、18時50分までに1階玄関前にお集まりください。レセプションご参加の皆さまは18時50分までに1階玄関前にお集まりください。あす8時より開催されるモーニングセッションの参加者におかれましては、原爆ドーム東側折り鶴タワー方面が集合場所となっております。各主要ホテルより送迎バスをご用意しておりますので、コンgresバック内のスケジュールをご確認いただきますようお願い申し上げます。同時通訳レシーバーは、出口係員にご返却いただきますようご協力お願い申し上げます。本日はご来場いただきまして誠にありがとうございました。

(了)